

## 菊池 BDS Kikuchi Body Design School

VOICE  
参加者の声

本市は、「生活習慣病」特に高血圧・糖尿病が多く、重症化しての受診などで医療費も増加しています。生活習慣病予防や重症化予防への取り組みが喫緊の課題です。そのような中、COC 事業にて、都竹先生や天野先生のこれまでの実績とノウハウを、菊池市の実態に合わせた取り組みに活かし、一緒に作り上げていく機会を得ることになり、本市の保健事業を見直す絶好の機会をもらえたと思っています。

現在、人が行動変容する為のアプローチの方法や支援の方法など、これまでとは切り口を変えた教室を実施し、継続支援中です。どんな結果ができるのか楽しみです。今後も COC 事業を通して、市の実態にあった事業を、新しい視点も取り入れながら展開していきたいと思っています。

(菊池市役所健康推進課健康推進係長 古吉京子)

昨年度から、菊池市の COC 事業に参加させていただき、多くの学びがありました。その一つに、菊池 BDS (菊池ボディデザインスクール) を立ち上げるにあたり、情報収集が多角的であったことがあげられます。対象者を決める場合も、都竹先生方の他の地域での経験を参考にしたり、菊池市国保の特定保健指導を受けた方の改善状況を把握したり、菊池市の40歳代の男性がどのような場所にどのような時間に来るのかを協議したりと、各機関、各人が持っている情報を出しあい、整理していくと、菊池市の実情にあった企画になるのだと勉強になりました。

今後は、今まで、保健指導を受けていなかった市民の方が、保健指導を受けていると感じないで、気づいたら健康になれるような、気軽に、楽しい機会に、菊池 BDS が発展していくことを願っています。

(菊池養生園保健組合・菊池広域保健センター 保健師 原田 敬子)



研修講師  
政策創造研究教育センター  
特任助教  
天野 慧  
Kei AMANO



研修サポート  
政策創造研究教育センター  
政策研究員 (菊池市)  
園田 賢太郎  
Kentarou SONODA



# 菊池の健康を考える

### COC 活動報告：生活習慣病予防改善に資する保健指導プログラムの開発・検証、保健指導人材の育成

我が国では生活習慣病患者数、それに伴う医療費が増加の一途をたどっており、その予防改善策として国は平成 20 年から肥満にくわえ、高血糖、高血圧、高脂血症を有する 40 歳以上のハイリスク者へ保健指導を開始しました。しかしヒトの行動の変容は容易ではなく、効果が期待できる保健指導プログラム、およびそれを実施する人材の育成プログラムの開発が喫緊の課題とされています。そこで、菊池市および菊池養生園と協働で、生活習慣病の予防改善、医療費削減のために生活習慣病に興味を示さない 40 代-50 代のハイリスク層へのアプローチを試みています。

菊池市では、特定検診を受ける人が少ない、検診の結果が悪かった人向けのプログラム受講率が低い、プログラムを受けても結果が改善しないという3つの課

題がありました。こうした現状を改善するため、本年度は 2015 年 8 月から 11 月に実施する特定検診・保健指導において、主に 40 代-50 代の生活習慣病に興味を示さない層をターゲットにしたプログラムの実践を試みています。

この取り組みは、これまで菊池市で実施されてきた「いきいき養生塾」など様々な健康教室を、より取り入れやすいプログラムに改善、開発する自治体職員や保健師たちと目指すサイエンスショップ型研究です。講習では、忙しくて教室に通えない人やモチベーションが長続きしない人へのアプローチ、結果の期待できる運動指導方法などを実践から学んでもらいます。どのような住民をターゲットにするのか、どのような告知を行うのかといった課題の整理や事前準備、プログラムの設定から検証に至るまでを市民対象

の講習会の開催を通じて学んでいきます。

プログラム当日の 10 月 18 日 (日)、菊池市文化会館小ホールで開催された講習会「カラダの引き締めかた教えます! - 一つまでも若々しく、かっこよく! -」には、市民公募で集まった菊池市在住の 18~64 歳の男性 26 名が参加し、菊池市役所からは健康推進課の職員 6 名が参加しました。1日 10 分のトレーニングを本気で 1ヶ月。これから 1ヵ月後には、自治体職員の皆さんと一緒に効果測定やプログラムの検証を行っていきます。

研修講師  
政策創造研究教育センター  
教授  
都竹 茂樹  
Shigeki TSUZUKU



## 熊本県北地域における COC 地域志向型プロジェクト (平成 27 年度)

研究型 (菊池市)	研究型 (阿蘇市・南阿蘇村)	研究型 (阿蘇地域)	研究型 (南阿蘇村)	地域貢献型 (阿蘇郡 他)
<b>【プロジェクト名】</b> 菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証	<b>【プロジェクト名】</b> 予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析	<b>【プロジェクト名】</b> 「阿蘇草原再生プロジェクト」に資する阿蘇地域の草原植生および自然環境調査	<b>【プロジェクト名】</b> 南阿蘇村における地熱発電施設を核としたまちづくり	<b>【プロジェクト名】</b> キャリア教育を目指したへき地小学校へのものづくり教育支援
<b>【テーマ】</b> 生活習慣病予防改善に資する保健指導プログラムの開発・検証、保健指導人材の育成	<b>【テーマ】</b> 減災、防災のまちづくり	<b>【テーマ】</b> 阿蘇地域における採草型半自然草地の植生解析と指標種の抽出および自然環境調査	<b>【テーマ】</b> 地元住民の要望を考慮したまちづくりの提案	<b>【テーマ】</b> キャリア教育・ものづくり
<b>【所属】</b> 政策創造研究教育センター 教授 都竹 茂樹 特任助教 天野 慧 政策研究員 園田賢太郎	<b>【所属】</b> 大学院自然科学研究科 教授 柿本 竜治 熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター 准教授 藤見俊夫 客員准教授 渡邊 勇	<b>【所属】</b> 大学院自然科学研究科 准教授 藤井紀行 教授・副島顕子	<b>【所属】</b> 大学院自然科学研究科 教授 尾原 祐三 政策創造研究教育センター 准教授・田中尚人 大学院先導機構 特任教授 當舎利行 南阿蘇村 主幹 今村一行	<b>【所属】</b> 教育学部 准教授 引地 力男 技術専門職員・清水康孝 技術専門職員・西本彰文



## 地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査および啓発活動



後藤理英子・小山耕太・谷口純一・池田学（医学部附属病院）河野文夫（熊本県医師会）中本弘作（熊本県健康福祉部）松井邦彦（熊本県地域医療支援機構）

### 地域医療を支える基盤づくり

医師・歯科医師・薬剤師調査によると、熊本県の女性医師の割合は2012年で16.6%、そのうち25歳から29歳では38.0%が女性であり、今後さらに増加することが予想されます。しかしながら出産、育児、介護などのライフイベントにより離職する医師も多く、今後いかに女性医師が働きやすい環境を整え離職を抑制するかが重要です。

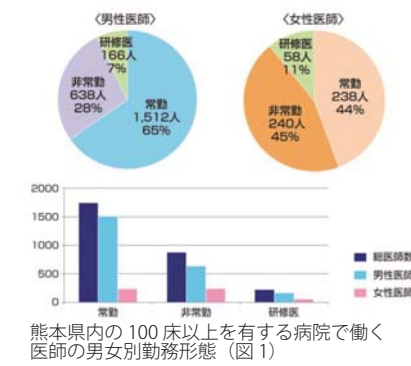
今回我々は熊本県内の100床以上を有する病院管理者に女性医師支援に関するアンケートを実施し結果を冊子にまとめました。また地域医療における男女共同参画について出張セミナーを開き、啓発活動を行いました。アンケートの結果より課題として院内保育、病児保育、学童保育の整備の必要性和医師のプロフェッショナルを育成することが挙げられます。各医局と所

属する医師、地域で活躍する医師、そして各男女共同参画推進委員会などがゆるやかなネットワークを作りともに地域医療を支える基盤を作っていけたら理想的だと考えています。さらにこの活動を通して女性医師の離職率を減らし労働力を確保することで、男性医師、医師全体の労働環境の整備にもつながります。

今後熊本大学医学部附属病院の各医局同門会にアンケートを実施し熊本県における医師の離職率と原因について解析し、今後の医師支援、離職抑制に役立てるとともに、結果をもとに学生講義にキャリア教育を取り入れる予定です。ジェンダーイクオリティーとプロフェッショナリズムを身につけグローバルな感覚を持ちながら地域に貢献できる若い医師をオール熊本で育成していくことを目標とします。

短時間正規雇用制度	37
複数担当制	24
年次有給休暇	80
当重免除	54
妊産婦の勤務形態	52
時間外勤務免除	52
短時間勤務制度	45
産休中の待遇	有給 20
育児休業	有給 3
育児休業中の待遇	有給 3
当重免除	53
育児期間中の勤務形態	54
時間外勤務免除	54
短時間勤務制度	54
過去3年間の産休取得医師数	85
過去3年間の育児取得医師数	87
院内保育	27
病児保育	7
病後児保育	9
学童保育	2

熊本県内の100床以上を有する病院の医師支援について(表1)



## 熊本におけるビジネス人材の育成



鈴木克明・平岡齊士・中嶋康二・藤島真美（社会文化科学研究科）都竹茂樹・天野慧（政策創造研究教育センター）

### 人材育成と地域の課題解決

文部科学省は産業競争力強化のために、大学と産業界の協働による社会人の学び直しプログラムの構築を推進しています。とくにグローバル力、イノベーション力を身につけた優秀な人材の育成は、我が国の将来にとっても非常に重要かつ喫緊の課題です。

研修会参加者からの満足度は高く、より専門的、頻繁な研修の開催を求める声が寄せられたため、本事業の支援のもと研修会を幅広く実施し、地域の課題解決に貢献したいと考えています。

### ■研修会の実施：

効果的・効率的・魅力的な研修スキルを習得することを目的に、企業の人材育成担当者を対象として、「研修設計入門」セミナー（2015年2月17日・23日、2015年8月18日）を実施しました。アンケートの結果、研修に対する満足度は高く、参加者の業務に結びついた研修を実施することができました。2016年2月にも開催し、広く熊本県内企業の人材育成に貢献したいと考えています。



## 予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析



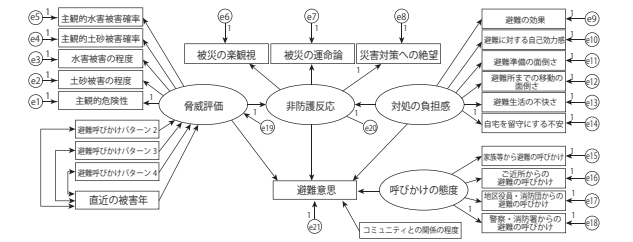
柿本竜治・藤見俊夫・星出和裕（熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター）

### 予防的避難への取り組み

熊本県は、九州北部豪雨で甚大な被害を受けた阿蘇市および南阿蘇村を対象に、夕刻の時点で深夜に大雨が予想される際に明るいうちから避難を促す「予防的避難」の取り組みを平成25年度より始めています。しかしながら、予防的避難を実践した住民は少なく低調でした。そこで、本研究では、予防的避難が低調だった原因を探るため、予防的避難行動に対する対象地域の住民意識構造を明らかにすることを目的に、阿蘇市および南阿蘇村の全世帯を対象に行った避難意識や避難行動に関するアンケート調査から予防的避難行動の阻害要因と促進要因を共分散構造分析により抽出しました。また、地域コミュニティで取り組める予防的避難行動の阻害要因の緩和策として、避難所でのレクリエーション活動を支援しました。さらに、自然災害リスクの認知が高くても、

それへの防護行動を取らないといった自然災害リスク認知のパラドックスの存在を検証するために、沖縄県うるま市天願地区・川崎地区・栄野比地区において避難行動に関する訪問アンケート調査を行いました。

防護動機理論の枠組みを援用して予防的避難の阻害要因と促進要因を探りました。阻害要因となっているのは、災害に対する楽観視やあきらめではなく、避難移動や避難所での過ごしやすさ等の負担、すなわち、避難行動を起こすことに伴う負担感であることがわかりました。一方、促進要因となっているのは、どれくらいの確率で被災するか、どの程度の被害かといった自然災害に対する脅威であることがわかりました。また、地域社会からの避難の呼び掛けや地域コミュニティと



避難意思の因果構造モデルのパス図



避難所でのレクリエーション活動の様子

の関係の程度も避難意識を促進させる要因であることがわかりました。

## 熊本県及び熊本県内市町村職員防災実務研修会支援事業



藤見俊夫・吉田護・星出和裕（熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム実践研究教育センター）  
竹内裕子（熊本大学大学院自然科学研究科）

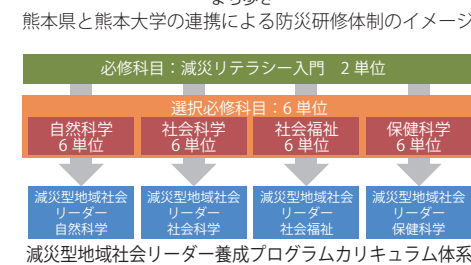
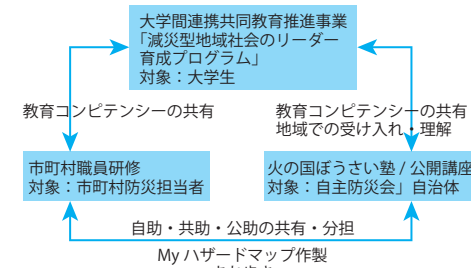
### 地域の防災力向上の連携

防災・減災には多くのステークホルダーが関わっており、それぞれの役割を果たすための防災・減災に関わる知識・知見を習得していく必要があるだけでなく、ステークホルダー同士の関係性を構築する必要があります。

熊本県内では、熊本県が2007年から実施している「火の国ぼうさい塾」、熊本大学大学院附属減災型社会システム実践研究教育センター（減災センター）が2012年から熊本市内の4つの大学と連携して実施している「減災リーダー養成プログラム」、熊本県が2014年から実施を開始した市町村防災担当者研修、熊本地方気象台と減災センターが2014年から実施している合同公開講座の4つの防災・減災に関する研修・教育プログラムが実施されています。

本事業では、大学と行政機関が連携し、

地域の防災力向上を目的とした研修・教育プログラムの対象者と習得すべき学修内容を検討し、4つの防災・減災に関する研修・プログラムの統合の可能性について議論を行いました。



火の国ぼうさい塾の様子